



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (3553) 8118
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	27,388	33.0	1,783	187.4	2,052	98.4	942	600.3
25年12月期	20,588	0.4	620	60.0	1,034	77.3	134	—

(注) 包括利益 26年12月期 963百万円 (572.7%) 25年12月期 143百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	112.52	109.10	38.7	15.0	6.5
25年12月期	16.48	—	12.5	9.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	15,075	3,912	24.7	412.88
25年12月期	12,273	1,147	9.4	140.58

(参考) 自己資本 26年12月期 3,721百万円 25年12月期 1,147百万円

- (注) 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,649	△2,492	124	1,588
25年12月期	1,003	△2,062	686	1,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,419	11.1	1,902	6.6	1,836	△10.5	1,000	6.1	110.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）L.A.Style株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	9,014,200株	25年12月期	8,165,500株
② 期末自己株式数	26年12月期	1株	25年12月期	1株
③ 期中平均株式数	26年12月期	8,376,659株	25年12月期	8,165,500株

(注) 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	23,512	18.9	1,539	202.9	1,804	98.4	853	480.4
25年12月期	19,776	3.8	508	17.9	909	99.3	147	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	101.91	98.81
25年12月期	18.01	—

(注) 1. 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	14,291	3,861	3,861	1,405	27.0	428.43
25年12月期	12,817	1,405	1,405	—	11.0	172.14

(参考) 自己資本 26年12月期 3,861百万円 25年12月期 1,405百万円

(注) 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。その一方で、消費税増税後に落ち込んだ消費の回復の遅れや天候不順の影響もあり、個人消費には低迷の動きもみられました。また、外食産業界におきましては、急激な円安により原材料価格の高騰や、人材不足への懸念等、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは以下のような諸施策を推進し、積極的な売上拡大へ取り組んでまいりました。

主力業態の「築地銀だこ」では食の安全を最重要化すると共に店舗でのQ.S.Cの向上を強化してまいりました。また売上向上のための施策として、SNSを活用した販売促進活動や新商品導入キャンペーン等を通じ新規顧客の積極的な獲得を行いました。同時に創業以来続くポイントカードによる顧客サービスをさらに充実させることで、お客様の来店頻度の増加に努めてまいりました。

「銀だこ ハイボール酒場」においては、都心中心の店舗に加え、新たに千葉市・岡山市などの地方都市へ出店し成功をおさめることが出来ました。

「宅配銀だこ」では、主力商品の「銀だこ」のたこ焼きに加え、「銀のあん」のクロワッサンたい焼や「ほっと屋」のからあげ、「COLD STONE CREAMERY」のアイスクーキ等様々な、当社グループの売れ筋商品を集めたメニュー戦略により、お客様の利用動機の増加や機会を広げる事が出来ました。

また、新たにグループ化した「大釜屋」「COLD STONE CREAMERY JAPAN(株)」との積極的なシナジー効果を発揮させ経営の効率化を図ってまいりました。複数の大型ショッピングセンターでは「築地銀だこ」「大釜屋」2ブランドのたこ焼き業態を同時に店舗させ相乗的な売上拡大することができました。多くのメディアへ取り上げられ、ブランド化に成功したクロワッサンたい焼の「銀のあん」を「COLD STONE CREAMERY」とコラボレーション出店を行い、人材の共有化を図り、季節に左右されない収益構造を作り上げました。

海外事業においては、100%子会社の「WAEN International Limited」を中心に、香港・台湾での積極的な出店を行いました。またカンボジアでは「GINDACO (CAMBODIA) CO.,LTD.」で3店舗同時出店をはたしました。さらに新たなマスターフランチャイズ契約も積極的に行いシンガポール、韓国、タイの3か国と新規契約を獲得することができました。

主原料のたこの調達では、既存ルートに加え新たな調達ルートを確保したことで、事業年度で高上した相場のたこ市場においても、安定的な低価格調達を実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,388百万円（前期比33.0%増）、営業利益は1,783百万円（前期比187.4%増）、経常利益は2,052百万円（前期比98.4%増）、当期純利益は942百万円（前期比600.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,801百万円増加し15,075百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が382百万円、原材料及び貯蔵品が370百万円、建物及び構築物が762百万円、のれんが345百万円、及び敷金及び保証金が322百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して37百万円増加し11,163百万円となりました。その主な要因は、短期借入金1,365百万円減少したものの支払手形及び買掛金が528百万円増加、未払法人税等が146百万円増加、未払消費税等が240百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2,764百万円増加し、3,912百万円となりました。その主な要因は、当期純利益942百万円の計上、有償一般募集による払込を受けたことに伴う資本金800百万円の増加及び資本剰余金800百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は313百万円増加し、1,588百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,649百万円であります。この増加は主に税金等調整前当期純利益1,527百万円、減価償却費1,079百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,492百万円であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出1,414百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出554百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は124百万円であります。この増加は主に短期借入金の純増減額が1,250百万円減少したものの株式の発行による収入1,589百万円があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しております。一方で、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を優先させるため無配を継続してまいりました。

今後におきましては、毎期の業績、財政状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら配当による株主への利益還元を安定的かつ継続的に実施する方針であります。内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な投資原資として利用していく予定であります。具体的には、店舗の新設及び改装費のほか、今後の事業展開のための人材の育成など、将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用しつつ、より一層の財務体質強化にも努める所存であります。

なお、当社は機動的な資本政策が行えるように、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は、中間配当制度を採用しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

1. 各種法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「中小小売商業振興法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「労働基準法」、「個人情報の保護に関する法律」等の法規制の適用を受けています。これらの法的規制の強化、変更、または新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループが運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しており、日々のオペレーションにおいて、「築地銀だこマニュアル」に基づき、衛生管理体制の強化を図っております。

しかしながら、食中毒事故などが発生した場合には、食品等の廃棄、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求などより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 主要原材料等の市況変動

当社グループの主要商材であるたこの仕入額が、当社グループ全体の仕入原価に占める割合は大きく、たこの市場の動向が大きく影響を与えております。たこの仕入価格は、主に西アフリカ・中国での加工費によって決定され、漁獲高、為替変動等の影響で高騰することがあります。

当社グループにおいては、リスク回避のために仕入先を複数の国に分散しているほか、調達ルートを複数保有し、価格交渉力を高めることで、原材料価格の安定化及び数量の安定確保に努めておりますが、想定以上に相場が高騰した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 出退店政策の基本方針

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター（以下「SC」という。）、スーパーマーケット、ホームセンター、百貨店、駅構内等の商業施設及び路面に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

4. 市場環境の変化、競合の状況

当社グループは、主要な事業を日本国内において、また海外においても一部事業を展開しています。そのため、事業を展開している国内、海外の景気や個人消費の動向などの経済状態や外食業界の環境が悪化した場合、また、顧客の嗜好の変化等に当社が対応できなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の取引先・製品・技術等への依存に関する重要事項

①主要製品への依存

当社グループは、主にたこ焼を販売する業態である「築地銀だこ」の店舗の売上構成比が高い状況であるため、たこそのものやたこ焼に対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の仕入先からの仕入の集中・依存

当社グループは、中国の協力会社である日照栄興食品有限公司からのたこの仕入高が、仕入高全体に対して、高い割合を占めております。

同社は、当社と仕入取引に関して諸契約を締結しており、当社グループにとって安定した大口取引先であります。当社グループも仕入業者の拡大強化、養殖事業の実現化等により、高品質のたこの安定確保に努めております。

しかしながら、何らかの要因により、同社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績等や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ショッピングセンター等への出店について

当社グループは、イオングループを始めとする企業の運営するSC等の大規模小売店に多数の店舗を展開している状況であります。

今後、SCを取り巻く環境の変化や業界再編、SCの集客力の変動、及びSCの運営企業の出店戦略の変更等により当社グループの出店するSCが閉鎖される事態が生じた場合には、当社グループの業績等及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

6. フランチャイズ・チェーン展開に関する重要事項

当社グループは直営店による事業拡大とともに、加盟者との間で「築地銀だこフランチャイズ契約」を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同契約により、加盟者に対し、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導や経営支援等を行っております。

また、当社から独立した加盟者を中心に設立され、当社グループのすべての業態を運営する者をメンバーとするオーナー会は、「経営力研修委員会」、「チェーン連携委員会」、「地域貢献委員会」等6つの委員会の活動を通じて、相互協調とチェーンの向上・発展に努めており、当社グループと加盟者との関係は円満に推移しております。

しかし、当社グループの指導や支援が及ばない範囲で、加盟者において当社グループ事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドのイメージに悪影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

①特定人物への依存

当社の創業者で代表取締役社長である佐瀬守男は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運用されておりますが、当社代表取締役社長である佐瀬守男に不測の事態が生じた場合には、円滑な事業の推進に支障を来す可能性があります。

②大株主に関する重要事項

当社は、平成23年12月にACA戦略投資2号投資事業有限責任組合の出資を受けるとともに、同組合の無限責任組合員であるACA株式会社から取締役を受け入れております。本書提出日現在において、同組合は当社の大株主となっておりますが、当社は独立性、自主性に基づき企業運営を行っております。

同組合は、当社の上場時において、所有する当社株式の一部を売却する予定ですが、上場後においても当社株式の全部又は一部を売却する可能性があります、その売却規模や時期等により、当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

8. 重要な財務制限条項

当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行を主幹事とする銀行団とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を結び、また、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しており、借入を実行しております。本借入には、純資産の維持、経常利益の維持に関する財務制限条項が付されております。

同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合には、借入金利の引上げや借入金の期限前弁済を求められる可能性があるため、今後の業績や財務状況により、本財務制限条項へ抵触することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 資産の減損、含み損の存在、発生可能性

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存であります。店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、既存事業の海外展開や、新規事業の展開などによる事業拡大を図っており、平成25年10月に関東及び関西を中心にしたこ焼専門店「おおがまや」を運営する株式会社みんなひとつコーポレーション（現株式会社大釜屋）を、平成26年1月にはアイスクリーム専門店「COLD STONE CREAMERY」を運営するコールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社を完全子会社化し、また、イオンモール株式会社との合弁会社であるL.A.Style株式会社において「The Coffee Bean & Tea Leaf」の日本国内におけるフランチャイズ権の取得を行っております。これらのM&Aによる企業買収や新規事業の展開の結果、連結上ののれんやテリトリーフィーや店舗開設フィーの前払費用が生じております。しかしながら、当該のれんが買収時における評価を大幅に下回り、減損の対象となった場合や、計画通りに事業が進展せずに当該前払費用が減損の対象となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 自然災害について

当社グループの出店地域及び仕入先が所在する地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗や設備の損壊、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により、店舗運営並びに仕入等が困難になった場合には、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、災害等の被害の程度によっては、修繕費等の多額の費用が発生する可能性があります、結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. カントリーリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外へ積極的に店舗展開しており、また、食材の一部を海外から仕入れております。

海外市場における事業活動には、進出国における政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替等の潜在リスクがあり、当社グループは現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらに関して不測の事態が発生し、想定通りの事業展開が行えない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. 為替変動リスクについて

当社グループが提供する商品の原材料のたこは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

13. その他

①短時間労働者の雇用について

当社グループは、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後の店舗展開に伴い適正な労働力を確保できない可能性があるほか、年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②配当政策について

当社グループは、現在、成長過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考えております。

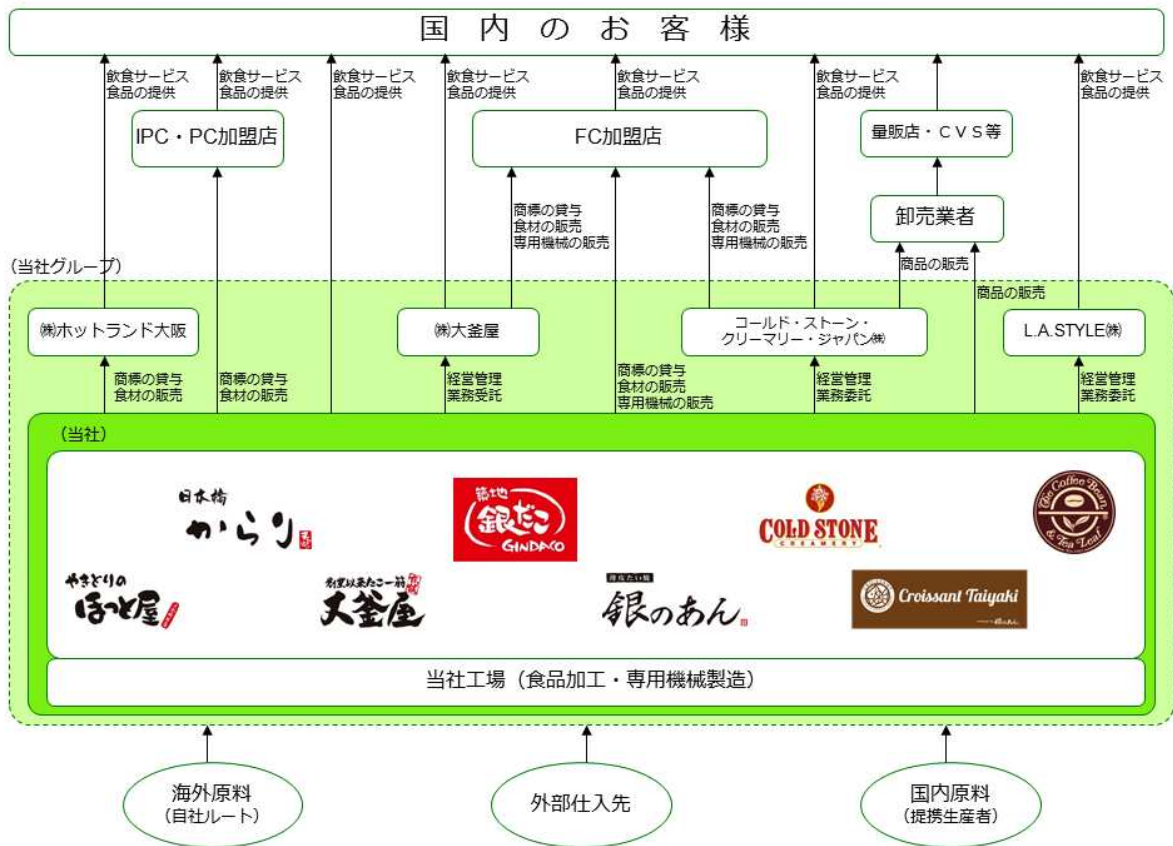
しかしながら、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けているため、今後は、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、配当の実施を検討してまいります。

③ 資金使途

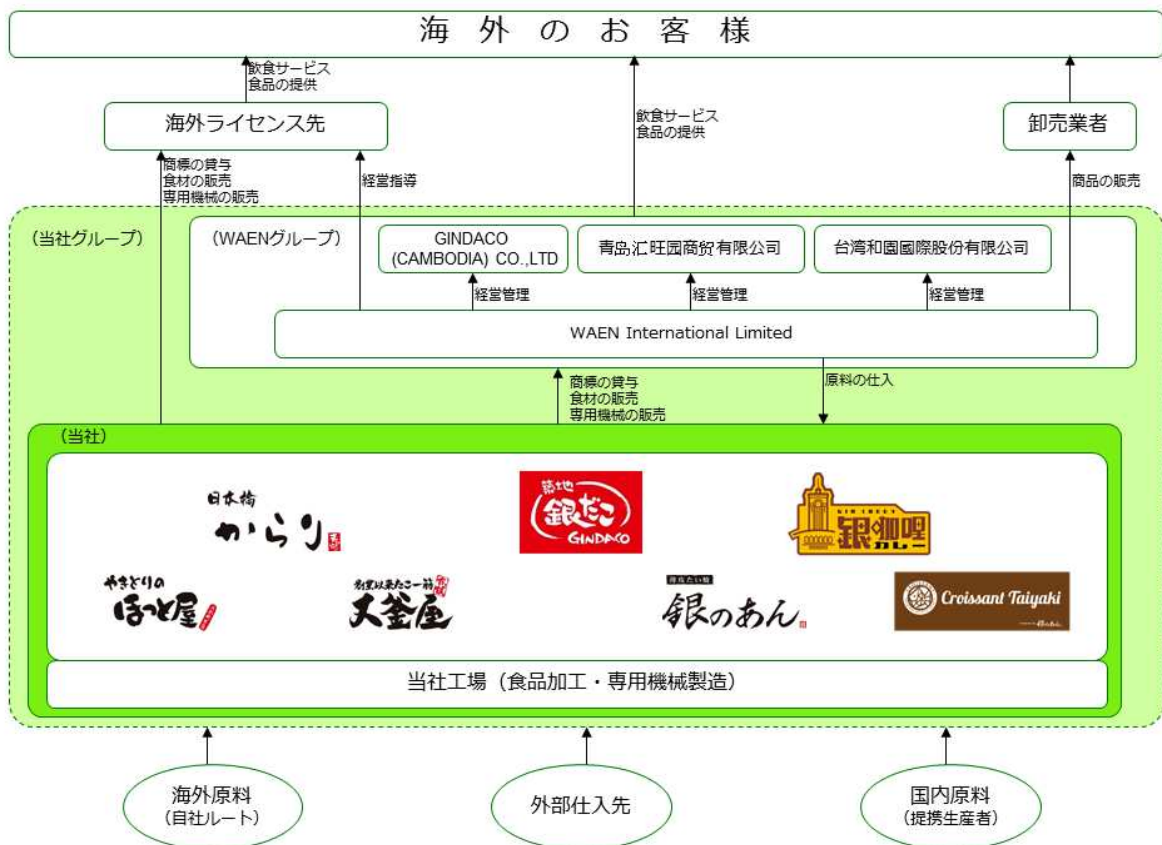
当社が計画している今回の公募増資による調達資金の使途につきましては、今後の新規出店のための設備投資等に充当する予定ですが、当社の事業環境の変化に応じて、当該使途は変更される可能性があります。また、計画通りに使用された場合でも、想定通りの投資効果を得られない可能性があります。

2. 企業集団の状況

[国内 事業系統図]



[海外 事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本一うまい食を通じて、ほっとした安らぎと笑顔いっぱいのだんらんを提供できることを最上の喜びとする。」の企業理念のもと、世界的”和のファーストフード”チェーンを築き上げ、家族や世代をつなぐ日本の良き「共食」文化を真心とともに後世へ伝え、世界へ広げて参ります。

基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによる基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「既存店の前年比売上高100%超」と、中長期的な経営指標として前年比売上高10%以上の増加を毎年達成し続けることを目標としております。上記の目標とする経営指標の達成に向けて、成長性ある業態に集中した新規出店とともに収益性と信頼性の拡大を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は少子高齢化・地方都市の人口減少など受け、外食産業間における顧客や人材の争奪が激しさを増しております。当社はこのような時代だからこそ「企業個性」を磨き、さらに強く発揮することが最も重要であると考えております。

当社は、創業以来、挑戦と失敗を繰り返し、その失敗から学び、成長を遂げてまいりました。その中で培った個性が「自由な発想力」、「行動力」、「スピード感」、「現場力」、そして、何よりも大切にしているものは「人を想う心」です。これらの「企業個性」には、時代や環境の変化への「対応力」があると信じております。

また、世界のマーケットでは、「和食」は日本の重要輸出品目であり、健康食としての和食ブームは今後もますます拡大していくことと考えております。

そのため、当社は「人を想う心」を持った人材を育て上げ、グローバルに事業拡大できる組織力を徹底的に強化し、日本の良き「共食」文化を世界に広げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. ブランド力の更なる強化

① 各ブランドの「銀だこスタイル」化

当社は、「築地銀だこ」以外のブランドについても、「銀だこスタイル」に基づき展開することを基本方針としております。各ブランドの対処すべき課題は以下の通りです。

「銀だこスタイル」とは…

「強い単品力」「幅広い客層」「自社製専用機械」「実演販売」「小スペース低コスト出店」の業態を確立させ、店舗網を築き上げてブランド化し、川上から川下まで一貫したマーチャンダイジングを構築することです。

「築地銀だこ」

「銀だこスタイル」に基づいて、さらなるブランド力の強化とともに、店舗収益力の向上を図ってまいります。特に重要と認識している既存店状況については、平成26年度12月期連結会計年度における既存店（直営店）売上高前年同期比が105.8%となっており、今後も継続強化していく方針です。

「銀のあん」

クロワッサンたい焼の導入により、「強い単品力」を持つことができ、平成26年度12月期連結会計年度における既存店（直営店）売上高は顕著に推移しております。今後は、店舗数を増やすことでブランドの認知を進めてまいります。

「COLD STONE CREAMERY」

これまで築き上げてきた「COLD STONE CREAMERY」のブランド力を活かした「COLD STONE FROZEN BAR」の出店により、「強い単品力」「小スペース」「低コスト出店」「実演販売」「幅広い客層」を確立することができました。今後は、果物などを契約農家から直接買い付けることで、一貫したマーチャンダイジングを構築するとともに、FCも含めた店舗網を築き上げてまいります。

「大釜屋」

関西エリア中心として、旗艦店を含めた店舗網を築き上げることで、「西の大釜屋」としてのブランド化を推進してまいります。

「やきとりのほっと屋」

国内では、都内に出店をすることで、ドミナントを形成いたします。さらに、「強い単品力」を持ち、自社開発専用機を使用した小スペース型「親子丼・焼き鳥重」専門店を「銀だこスタイル」に基づき全国展開してまいります。

また、海外1号店目を出店（イオンモールプノンペン店）いたしました。今後、「やきとりのほっと屋」を海外においても積極的に展開いたしてまいります。主原料の鶏肉や玉子について、国内外における養鶏～加工の自社化を進めることで、より安心・安全でこだわりのある商品の提供に努めてまいります。

「日本橋からり」

従来は、レストランタイプの中型店舗を出店してまいりましたが、「銀だこスタイル」に基づいてSCフードコート内に「強い単品」にメニューを絞り込んだ小型店を出店（平成25年、イオン品川店）いたしました。

このタイプの出店を全国ショッピングセンターのフードコート内に積極展開していくために、人材の早期育成が課題となっており、当社エンジニアリング工場において省力型実演フライヤー等を自社開発してまいります。

また、成田店・京都店・鎌倉店などには、多くの外国人旅行者にご来店いただいていることから、海外出店に向けて準備を開始いたしました。

「銀カレー」

アツアツのジューシーなカツカレーという「強い単品力」を持つことができ、香港においてNo. 1の店舗数を誇るカレー専門店となっていることから、さらに店舗網を広げ、ブランドの認知を図ってまいります。

今後はアジア全域に範囲を広げて展開することで各国でのブランドを推進するとともに、自社養豚事業なども視野に入れた調達・加工ルートの強化を図ってまいります。

② グループ内シナジーの発揮

当社は、「築地銀だこ」で作りに上げてきた重要施策や体制を他のブランドに共有し、グループとしての相乗効果を得ていくことが今後の課題です。

(a) スタンプカードの共通化

「築地銀だこ」では、創業当初から「銀だこスタンプカード」を使い、「8のつく日はスタンプ2倍」の販促活動を行っております。「銀だこスタンプカード」は広く浸透しており、毎月8のつく日は、他の日より多くのお客様にご来店いただいております。このカードは「築地銀だこ」限定となっており、今後当社はこのカードをベースに、全ブランド共通のカードに移行させることで、グループ内のシナジー効果を発揮し、お客様の利便性を高めてまいります。

(b) 経営資源の共有化

当社は、平成25年よりM&Aを積極的に行い、事業の多角化を進めてまいりました。現在は各社独自の本部機能、人材採用・教育、仕入・商流・物流システム等により運営しておりますが、今後、経営資源をグループ内で共有することで、より経営効率を高めていきたいと考えております。

2. 被災地石巻市における当社の取り組み

平成23年3月に発生した東日本大震災を受けて、当社は長期的な被災地支援を行うために1000日プロジェクトを立ち上げ、実行してまいりましたが、被災地の現状は未だ復興途上であります。

当社は、もっとも被害の大きかった宮城県石巻市に、「笑顔をつくる」「100人の雇用をつくる」「納税の義務を果たす」を目的として株式会社ホット横丁を設立し、復興商店街「ホット横丁石巻」をオープンさせました。さらに全社を挙げた安定的・長期的な支援を継続するために、同年12月に本社を石巻市に移転いたしました（1000日プロジェクト完了に伴い、平成26年1月に本社を東京都中央区へ移転）。

当社は、復興の第2ステージとして、平成24年に宮城大学と包括連携協定を締結し、当社にとって最も重要な研究拠点となる石巻水産研究所を宮城大学とともに開設いたしました。石巻水産研究所では、新たな産業を被災地に生み出すために「陸上における真だこの完全養殖」「たこを原材料とした高付加価値商品の開発」「東北の食材を最大限に活用した新商品の共同開発」などの研究開発を行っております。

これらの実現によって、水産資源を活用する会社としての社会的使命を果たしてまいります。

3. 原料調達の更なる強化

当社は、「築地銀だこ」の主原料であるたこの調達において、市況の変動を受けにくい体制の構築を進めております。

① 海外におけるたこの調達・加工ルートの多様化

当社は従来、世界有数の漁場である西アフリカのモロッコ、モーリタニアで商社が買い付けたたこ原料を海外の工場ですべて加工し、輸入してきましたが、漁獲高に伴う価格や加工費の変動が業績に影響を与えております。現在は、現地で直接買い付けを行っているほか、他のエリアにおける原料調達・加工も進めてまいりました。さらに、世界各地にはたこ漁が行われていない漁場がそのほかにも数多く存在しております。今後、このような漁場を開拓し、長期的かつ安定的なたこ原料の調達・加工を図ってまいりたいと考えております。

② 国内におけるたこの調達・加工・店舗カットの確立

当社は、たこ原料の大半を、海外からの輸入によって調達してきたため、海外原料相場・加工コスト・為替変動・ントリーリスク等が業績に影響を与える可能性があります。

今後、全国の漁協や漁師から直接買い付けた国産たこを積極的に活用することで、これらのリスクの軽減に努めていきたいと考えております。

さらに、これらの国産たこを、国内加工工場でボイル後、チルド物流によって店舗に配送し、店内でカットするオペレーションを構築することによって、原価率の低減を実現してまいりたいと考えております。

③ 国内における真だこ養殖事業の確立

当社の主原料であるたこは、世界的に未だ養殖技術が確立されておらず、天然資源に依存しており、天候や環境の変化などにより漁獲量が毎年変動しております。長期的なたこの安定確保を図るために、当社はたこの養殖事業への取り組みを開始いたしました。

当社石巻水産研究所では、世界初真だこの陸上における完全養殖化のプロジェクトを立ち上げ、宮城大学をはじめ、東北大学・東海大学・石巻養殖業者も加わり、平成25年3月、科学技術振興機構(JST)に申請受託されました。現在(平成26年)蓄養・孵化技術まで習得できており、平成27年中に完全養殖を目指します。

当社は、陸上養殖施設用として石巻沿岸部に2,200坪の土地を購入し、産業養殖の準備を進めております。

さらに、国産真だこの水揚げが多く、未稼働の養殖施設(魚介類)を多数保有する熊本県上天草市においても包括連携協定を締結し(平成25年12月)、石巻水産研究所で開発された技術を使い、上天草産真だこ養殖の産業化に向けて取り組んでおります。

4. たこを活用した加工食品の開発・販売

たこは、高タンパク質・低カロリーの食品であり、アミノ酸「タウリン」やビタミンB2を大変豊富に含んでおりますが、世界において、たこを食べる食文化を持つ国は、日本・イタリア・スペインなど現状少なく、また、その料理方法や活用方法も限られております。

当社石巻水産研究所で開発した商品を、世界に発信することで、たこの新しい需要を創造してまいります。

国内工場では、たこをボイルする際に出る煮汁を精製し、天然由来の粉末タウリンを抽出します。この希少価値の高い天然由来のタウリンを、育児用粉ミルクの原料として製造していきたくて考えております。

また、滋養強化、アイケア、肝機能改善などに効果を発揮する健康食品の研究開発に取り組んでまいります。

さらに、従来廃棄していた内臓からDHA、たこ軟骨からコンドロイチンを製造することで、歩留まりを高めるとともに、高付加価値商品を作り出すための計画を進めております。

今後も、従来たこ焼の原料として利用していなかった大型の真だこ、水だこ、岩だこなどを活用して、低カロリーの加工食品の製造・販売を積極的に進めてまいります。

5. グローバル展開における人材の育成

当社は、長期的には外食事業のグローバル化を目指しています。海外に対しては国内の当社保有のブランドを展開し、国内においては海外のブランドを導入していくことで事業の拡大を図ってまいります。

その国内における第一弾としてコールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社の買収をいたしました。さらに、イオンモール株式会社との合弁会社L.A. Style株式会社を設立し、米国の「The Coffee Bean & Tea Leaf」(以下、CBTL)の日本におけるフランチャイズ権を取得いたしました。

CBTLは1963年にアメリカのロサンゼルスで創業したプレミアムコーヒーチェーンです。コーヒー豆専門店から創業した当チェーンは、豆の本来持つ特徴を活かした焙煎を行い、一人一人のお客様の好みに合わせた味を提供することで人気を博しております。現在、全世界27カ国に出店しております。

出店については、国内最大のショッピングセンター運営会社のイオンモール株式会社との合弁により事業展開を行うため、多数の優良物件の確保が可能となることから、専門性の高い人材の採用・育成を積極的に進めてまいります。

海外においては、当社保有ブランドのエリアフランチャイズを積極的に拡大し、さらに石巻で創り上げた「ホット横丁」(当社が保有するブランドの複合店)を世界の大都市に出店してまいります。

ユネスコ無形文化遺産に「和食：日本人の伝統的な食文化」が登録され、より一層、和食が世界で注目されています。当社は多くの日本人に長年愛されてきた庶民的な日本の食べ物（たこ焼・焼きそば・たい焼・焼き鳥・天ぷら等）を「こだわり」と「まごころ」を持って提供するとともに、日本文化の魅力を海外に向けて発信してまいります。

それに向け、語学力を含めた国際感覚豊かな人材の採用・育成を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,084	1,832,570
受取手形及び売掛金	1,856,949	2,239,898
商品及び製品	120,421	190,169
仕掛品	4,483	10,195
原材料及び貯蔵品	937,861	1,307,872
繰延税金資産	98,829	87,691
その他	441,967	745,083
貸倒引当金	△21,000	△20,000
流動資産合計	5,124,597	6,393,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,765,511	7,385,005
減価償却累計額	△2,792,898	△3,649,671
建物及び構築物(純額)	2,972,613	3,735,333
機械装置及び運搬具	467,638	493,881
減価償却累計額	△325,283	△384,630
機械装置及び運搬具(純額)	142,354	109,250
工具、器具及び備品	720,286	1,299,394
減価償却累計額	△342,035	△903,425
工具、器具及び備品(純額)	378,251	395,969
土地	508,746	508,746
リース資産	307,366	382,977
減価償却累計額	△270,048	△329,461
リース資産(純額)	37,318	53,515
建設仮勘定	38,435	41,612
有形固定資産合計	4,077,719	4,844,427
無形固定資産		
ソフトウェア	127,906	123,784
のれん	391,805	737,282
その他	5,107	5,107
無形固定資産合計	524,819	866,173
投資その他の資産		
投資有価証券	97,675	41,533
長期貸付金	34,728	14,391
長期前払費用	57,344	383,238
敷金及び保証金	1,606,326	1,928,675
為替予約	330,628	224,973
繰延税金資産	409,213	362,234
その他	23,298	21,741
貸倒引当金	△12,632	△5,444
投資その他の資産合計	2,546,583	2,971,345
固定資産合計	7,149,122	8,681,947
資産合計	12,273,720	15,075,428

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,783	1,265,844
短期借入金	2,286,426	921,340
1年内返済予定の長期借入金	988,392	1,222,788
リース債務	45,437	21,190
未払金	1,198,260	1,181,702
未払費用	341,851	440,878
未払法人税等	253,687	400,430
未払消費税等	19,116	259,905
賞与引当金	42,812	56,474
資産除去債務	16,743	4,406
その他	192,184	241,095
流動負債合計	6,122,696	6,016,056
固定負債		
長期借入金	4,325,375	4,123,624
リース債務	9,919	36,134
預り保証金	296,766	306,824
資産除去債務	273,706	444,501
退職給付引当金	36,632	-
退職給付に係る負債	-	45,998
繰延税金負債	-	29,006
その他	60,732	160,995
固定負債合計	5,003,131	5,147,084
負債合計	11,125,828	11,163,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,750	1,628,294
資本剰余金	720,250	1,520,794
利益剰余金	△368,624	573,950
株主資本合計	1,179,375	3,723,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510	3,076
為替換算調整勘定	△32,994	△813
退職給付に係る調整累計額	-	△3,524
その他の包括利益累計額合計	△31,483	△1,262
少数株主持分	-	190,509
純資産合計	1,147,891	3,912,287
負債純資産合計	12,273,720	15,075,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,588,410	27,388,622
売上原価	8,293,419	10,371,309
売上総利益	12,294,990	17,017,312
販売費及び一般管理費	11,674,339	15,233,787
営業利益	620,651	1,783,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,230	2,418
為替差益	441,606	311,314
貸倒引当金戻入額	18,071	7,187
その他	14,702	30,854
営業外収益合計	475,610	351,775
営業外費用		
支払利息	40,466	49,155
株式交付費	-	11,635
株式公開費用	-	6,804
その他	21,288	14,878
営業外費用合計	61,755	82,474
経常利益	1,034,506	2,052,826
特別利益		
固定資産売却益	7,353	14,073
その他	10,775	-
特別利益合計	18,128	14,073
特別損失		
固定資産除売却損	188,952	58,081
減損損失	315,498	331,169
工場再編費用	171,154	-
店舗整理損失	39,343	97,522
子会社株式売却損	-	39,524
その他	22,276	12,708
特別損失合計	737,226	539,006
税金等調整前当期純利益	315,408	1,527,892
法人税、住民税及び事業税	209,692	504,784
法人税等調整額	△102,275	90,024
過年度法人税等	73,404	-
法人税等合計	180,821	594,808
少数株主損益調整前当期純利益	134,587	933,084
少数株主損失(△)	-	△9,490
当期純利益	134,587	942,575

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	134,587	933,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	1,565
為替換算調整勘定	8,093	32,180
退職給付に係る調整額	—	△3,524
その他の包括利益合計	8,615	30,221
包括利益	143,203	963,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,203	972,796
少数株主に係る包括利益	—	△9,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	827,750	720,250	△503,212	1,044,787
当期変動額				
当期純利益			134,587	134,587
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	134,587	134,587
当期末残高	827,750	720,250	△368,624	1,179,375

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	988	△41,087	△40,099	1,004,688
当期変動額				
当期純利益				134,587
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	522	8,093	8,615	8,615
当期変動額合計	522	8,093	8,615	143,203
当期末残高	1,510	△32,994	△31,483	1,147,891

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	827,750	720,250	△368,624	1,179,375
当期変動額				
新株の発行	800,544	800,544	-	1,601,089
当期純利益	-	-	942,575	942,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	800,544	800,544	942,575	2,543,664
当期末残高	1,628,294	1,520,794	573,950	3,723,040

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,510	△32,994	-	△31,483	-	1,147,891
当期変動額						
新株の発行						1,601,089
当期純利益						942,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,565	32,180	△3,524	30,221	190,509	220,730
当期変動額合計	1,565	32,180	△3,524	30,221	190,509	2,764,395
当期末残高	3,076	△813	△3,524	△1,262	190,509	3,912,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,408	1,527,892
減価償却費	834,362	1,079,761
減損損失	315,498	331,169
工場再編費用	171,154	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,560	△8,187
受取利息及び受取配当金	△1,230	△2,418
支払利息	40,466	49,155
売上債権の増減額(△は増加)	△230,501	△302,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△308,917	△412,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,654	355,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,942	13,661
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,061	△36,632
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	45,998
株式交付費	—	11,635
為替差益	△380,294	△71,450
固定資産除売却損益(△は益)	181,599	44,008
子会社株式売却損益(△は益)	—	39,524
未払金の増減額(△は減少)	88,262	△20,220
未払費用の増減額(△は減少)	13,720	85,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,071	226,433
その他の資産・負債の増減額	192,384	145,960
小計	1,156,629	3,103,232
利息及び配当金の受取額	1,192	2,418
利息の支払額	△40,466	△49,155
法人税等の支払額	△113,537	△406,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,817	2,649,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,962	△63,263
定期預金の払戻による収入	105,003	46,201
有形固定資産の取得による支出	△1,546,651	△1,414,209
無形固定資産の取得による支出	△104,617	△25,656
資産除去債務の履行による支出	△64,894	△106,620
貸付けによる支出	△9,655	—
貸付金の回収による収入	21,271	22,124
差入保証金の差入による支出	△158,460	△244,178
差入保証金の回収による収入	243,281	110,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△454,494	△554,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,461
関係会社の整理による収入	—	60,178
フランチャイズの加盟による支出	—	△260,000
その他	△25,545	△61,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062,725	△2,492,742

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△332,210	△1,250,040
長期借入れによる収入	2,102,626	1,170,000
長期借入金の返済による支出	△672,033	△1,520,264
長期未払金の返済による支出	△297,053	△10,550
株式の発行による収入	—	1,589,454
リース債務の返済による支出	△114,494	△54,394
少数株主からの払込みによる収入	—	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,836	124,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,781	32,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△358,289	313,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,057	1,274,767
現金及び現金同等物の期末残高	1,274,767	1,588,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホットランド大阪

株式会社大釜屋

WAEN International Limited

台湾和園國際股份有限公司

コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社

L. A. Style株式会社

GINDACO (CAMBODIA) CO., LTD

前連結会計年度まで、連結子会社であった株式会社COMEBUY JAPAN（旧株式会社ホットランド北関東、本店所在地 東京都武蔵野市）は、平成26年12月17日付で、清算結了したことにより連結の範囲から除外しております。

また、WAEN SINGAPORE PTE. LTDの全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社については株式を取得したことにより、また、L. A. Style株式会社及びGINDACO (CAMBODIA) CO., LTD. については新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

青島匯旺園商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

青島匯旺園商貿有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAEN International Limited及び台湾和園國際股份有限公司の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

ロ デリバティブ
時価法によっております。

ニ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
機械装置及び運搬具	8年～10年
工具、器具及び備品	5年～6年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ホ 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下退職給付会計基準という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が45,998千円計上されるとともにその他の包括利益累計額が3,524千円減少しております。なお、1株当たり純資産は0.39円減少しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成26年1月8日に、コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社(代表取締役社長 COO:石原一裕、本社:東京都港区)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

- ① 被取得企業の名称 コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社
- ② 事業の内容 「COLD STONE CREAMERY」ブランドのアイスクリーム専門店の運営
- ③ 企業結合を行う主な理由

当社グループは、今後の継続的な成長のために、スイーツ&カフェ事業の強化による第2の収益基盤の確保が重要と考えております。

今回の完全子会社化により、国内で高い知名度を誇るアイスクリーム専門店である「COLD STONE CREAMERY」の運営を行うことで、現在展開している業態との相乗効果、及び、今後のグローバルな事業展開を視野に入れた更なる成長を実現できると考えております。

- ④ 企業結合日 平成26年1月8日
- ⑤ 企業結合の法的形式 株式の取得
- ⑥ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。

ロ. 被取得企業の取得価額

取得の対価	現金及び預金	578,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,500
取得原価		583,500

※ 取得の対価については、金融機関による借入を行っております。

ハ. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額

- ① 発生したのれん金額 465,822千円
- ② 発生原因

主としてコールド・ストーン・クリーマリー・ジャパンが展開するアイスクリーム店の運営によって期待される超過収益力であります。

- ③ 償却の方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却
- ④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	284,755 千円
固定資産	921,942 "
資産合計	1,206,697 "
流動負債	640,150 "
固定負債	448,870 "
負債合計	1,089,020 "

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	140.58円	412.88円
1株当たり当期純利益金額	16.48円	112.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	109.10円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年8月8日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	134,587	942,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	134,587	942,575
期中平均株式数(株)	8,165,500	8,376,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	262,766
(うち新株予約権)(株)	-	(262,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権 583個 408,100株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。